

令和元年9月議会定例会 市長諸報告

(令和元年(2019年)9月3日)

皆様、おはようございます。本日、ここに令和元年9月議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様には、ご多忙の中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

6月議会定例会で報告した以降の真庭市政の主な動きを中心に報告します。

まず、喜ばしい市民の活躍についてお知らせします。勝山高校蒜山校地馬術部が第53回全日本高校馬術競技大会、第30回全日本高校馬術選手権大会に出場しました。リオオリンピック選手「原田喜市」氏の指導で馬術の若い選手が育ちつつあります。岡山県教育委員会がこのような活躍を評価し蒜山校地に馬術部を作ることを重ねて要望していくとともに、原田氏が東京オリンピックにも出場し、真庭の蒜山が馬術のメッカになることを期待し、その環境整備を計ってまいります。

2つ目は、「日本学校農業クラブ連盟中国ブロック大会」において、真庭高校久世校地がイノシシの「くず肉」や自校栽培野菜を使い、イノシシ・ミートソースを商品化した過程について発表し、優秀賞を受賞しました。

さて、総務省の発表によると、住民基本台帳に基づく本年1月1日現在の人口は、約1億2,400万人で、2008年の1億2,800万人をピークに減少し続けています。また、都道府県別で人口が増えたのは、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)と沖縄のみで、全国的な人口減少傾向の中、依然として東京圏への一極集中が是正されていません。真庭市においても、昨年度は743人の人口減となり、特に出生数が271人と2年連続で300人を割り込み、本年8月1日の総人口は45,162人になりました。真庭市では、「第2次真庭市総合計画」において、2020年総人口数を43,800人、生産年齢人口(15歳～64歳)48.9%と設定しており、幾分その上を推移していますが、できる限り人口減少のスピードを落とし、人口構成の偏りを少しでも改善していくことが大きな課題であります。今後、これまでも増して出生者の減少対策など自然減対策に取り組み、総人口数に占める生産年齢人口の維持や合計特殊出生率の向上、健康寿命の延伸を図る施策を積極的に推進します。なお、当然ながら、社会減対策も積極的に実行してまいります。Uターン、Iターンを増加させるためには、地域の魅力を増大させること、つまり、有形無形の地域の価値を上げることが肝要であり、そのような観点から諸事業を推進してまいります。

市の財政状況を申し上げますと、知恵と工夫を凝らした行財政運営を行い、国庫財源などを有効に活用してきた結果、現時点ではどの財政指標から見ても健全な状況にあり、基金金額からすると、かなりの社会資本投資をすることが可能です。一方、経常経費の

観点からみると、自主財源に乏しく、慎重な歳出が必要です。普通交付税額は、合併算定替による段階的縮減があること、算定の基礎要素である人口が減少したことなどから、縮減前の平成 26 年度と比べ 18 億円減少し、令和元年度は 123 億円となりました。来年度から交付税が合併後の姿での算定となるため、更に交付税の減少が見込まれますが、交付税算定を広域合併後の実態に合ったものに見直しさせる総務省への働き掛けが功を奏し、減少を当初の 6 割程度に止めることができました。ただし、一般会計 300 億円のうち、税収が 50 億円程度しかない真庭市の財政運営には常に緊張感をもって当たらなければなりません。今後とも、業務の「改革」、「改善」を図りながら、職員力の向上に努め、安定した財政運営に努めてまいります。

それでは、市政の現状と最近の成果、今後の取組について主なものを報告します。

はじめに、総合政策部関係ですが、SDGs は今や世界的なトレンドであり、国際共通言語とも言えるものです。その中でも、SDGs 未来都市一期生の真庭市は、全国から注目される存在であり、岡山県内の経済人に蒜山セミナー開催を要請していたところ、岡山経済同友会が SDG s 研修会と位置づけた会合を開催してくれました。私も木質バイオマス発電やバイオ液肥製造など、地域資源を活用した真庭市の先駆的な取組について報告し、参加者から高い評価を受けました。様々なところで、SDG s をはじめ真庭市の取組を評価していただく度に、中山間地域のモデルとなることを目指している者として、市政の方向性に確信を持つことができ、その意を一層強くします。今後の真庭が永続的に繁栄していくことができるか否かは、市民の経済活動、文化活動、地域活動など広範な動きによって決まります。現在、その推進母体となる「真庭市 SDG s 円卓会議」の立上げ準備を進めており、円卓会議のメンバーとなる真庭 SDGs パートナーを幅広く募集しています。議員、市民の皆様、是非、この運動にご参加いただき、真庭市の永続的發展を目指し、共に歩みを力強く進めていこうではありませんか。

総合計画については、来年度の基本計画見直しの準備として、真庭市の政策体系を再整理するとともに、計画に基づく政策・施策の進捗状況の検証作業を行っています。併せて、新たなまち・ひと・しごと総合戦略や過疎計画についても、総合計画と一体的に令和 3 年度からスタートさせるべく、見直しの準備を進めます。また、真庭市最大の課題である人口減少対策のため、来年度予算に反映する事業を部局長で組織する総合計画推進本部会議で時間を掛けて議論をしています。

高等教育機関等立地可能性調査については、若年層が減少する中で厳しいことは承知の上で挑戦したのですが、何らかの形で立地が実現すれば、真庭の文化・教育に寄与し、地域価値を向上させる効果や、人口減少対策に資する効果が期待できます。立地可能性はどうか、その時、真庭にもたらされる効果はどんなものかを調査によって整

理し、今後も総合教育会議で議論するとともに、議会はもとより市民の皆様にも議論して欲しいと考えます。

「市長と話そう！」は、今年度既に6回開催し、延べ120人と意見を交わしました。自主防災組織の方々とは、昨年の豪雨対応の成功談、失敗談など他地域の自主防災組織の参考になる内容など、私も大変勉強になりました。真庭高校では、高校生が自分の将来を考えながら、SDGsと絡めて意見交換をしました。いきいき湯原21会議実行委員会の方々との話では、健康づくり活動に取り組み、その効果、成果を実感していることをお聞きしました。私自身にとって市民の皆さんの意見や提案を直接聞くことができる有用な機会、今後とも現地現場主義を貫き、時間の許す限り積極的に開催していきます。

4年目を迎えた「真庭なりわい塾」は、4期生24人を迎え基礎講座が順調に開催されています。3期生は3つのプロジェクトに分かれて活動しており、中和地区で毎年11月に開催される「中和紅葉祭」で活動報告を行う予定です。また、「真庭なりわい塾」の卒業生の内、5人が真庭へ移住し、集落支援員や地域おこし協力隊など、様々な方面で活躍しています。他の卒業した多くの塾生も、真庭を第二の故郷と想う交流が続いており、地域を元気にする交流人口の拡大の一つになっています。

次に、各振興局の取組について報告します。

蒜山振興局ですが、中和いきいきプロジェクトの「えがお商店」で、なりわい塾生との交流会や学習支援のサマースクール(3回43人)、中学生の寺子屋(2回11人)が開催されるなど、夏休み中の子どもの居場所になっているだけでなく、子どもから大人までが集える、まさに中和地区の「えがおの場」になっています。

蒜山高原の里山草原再生事業の一つである茅の商品化については、福祉作業所と連携して、商品規格での結束作業を行い、販売に向けて準備を進めています。

また、蒜山三座を眺める図書館では、郷土文化を紹介する博物館企画「蒜山に上酒あり一酒が結ぶ人と地域の物語」と連携して、数々のコンクールで優秀な成績を納めている蒜山ワインの原料であるヤマブドウの講座を開催し、その魅力を地域の人々と共有することができました。来館者数も昨年度同時期の2倍近くになっています。

北房振興局では、災害種別に応じた指定緊急避難場所を地域住民と見直し、「北房地区指定緊急避難場所一覧表」を作成し、全戸に配布しました。今後は避難場所の変更や追加を随時行うことにより、災害の種別により適応した避難場所の選定をお願いしています。色々な機会を通じて、災害時の対応について話し合うことが、防災意識を一層高め、命を守る行動と地域自治の強化に繋がります。

落合振興局では、落合総合センターで、夏休み中の子どもの居場所づくりとして、学習支援、科学実験、茶道体験など8講座を11日間開催し、延べ254人の子ども達が集

い、活発なイベントになり、参加者からは、また参加したいとの声をいただいています。

局を挙げて健康づくりに取り組んでおり、健康づくり実行委員会、愛育委員会、栄養改善協議会の落合支部と協働し、本年度から始めた健康ポイント事業への参加を積極的に呼びかけました。また、主要な課題である糖尿病と虫歯予防について、愛育委員・栄養改善協議会研修会、学童保育、サロンなど 23 箇所、延べ 558 人の方に健康教育を行い、市民の健康意識の向上を支援しています。

久世地域では、夏休み中の児童の学習支援と居場所づくり事業として、「サマースクール at 久世公民館」を 8 日間開催し、延べ 580 人の児童が参加しました。この学習支援は、勝山高校の生徒や岡山大学の学生が行ってくれたもので、参加した児童の学習意欲やコミュニケーション能力の向上に繋がりました。一方、高校生や大学生は、このような機会を経験することで、将来、教員を目指す学生の意欲を高めることにもなっており、こういった若者の活動が今後の真庭市を支えていくことに繋がるものと今後の発展に期待し、必要な支援をしてまいります。

勝山振興局では、6 月 9 日に地域資源である薬草を食材として提供する薬草バイキングが開催されました。当日は 21 品の薬草料理が用意され、参加者は、身近な薬草についての知識を深めつつ、薬草を使った料理を楽しんでいましたが、この取組が地域産業に発展していくことを期待しています。

また、地域の繋がりを軸にした地域活性化の活動も活発になっています。若代地区では、地元グループが手作りの屋号看板を各家の玄関に設置しました。懐かしい屋号をきっかけに地域のことを再発見し、交流が生まれ、地域の暮らしを楽しむ取組が始まっています。

美甘振興局では、空き家活用を考える「グランパ美甘」の情報発信がきっかけで、美甘地域への移住第 1 号となる一家族 2 人が 7 月に引っ越して来ました。局として、1 日でも早く地域に馴染めるよう支援するとともに、今後も「グランパ美甘」や「地域づくり委員会」と連携を密にし、移住促進を図っていきます。

湯原振興局では、社地区において、地域総合整備財団（通称「ふるさと財団」）の「地域再生マネージャー事業」を活用した生業を目標とした人づくり、ものづくりなど、持続可能な地域づくりの取組を進めています。5 月に開催された寄り合いを皮切りに、歴史資源や農産物の活用など、テーマ別の会議で活発な意見が交わされています。

また、下湯原温泉水を原料とした 2 種類のボディソープが 10 月 1 日から全国で販売開始される予定です。ボトルには「岡山県産湯原温泉水配合」と大きく書かれたラベルが貼ってあり、全国に湯原温泉を PR する絶好の機会になるものと期待しています。

次に、危機管理関係ですが、今年は、昨年 7 月豪雨ほどの集中的な雨量は記録されて

いませんが、7月9日には蒜山川上地区で136mmの短時間極地豪雨があり、住家で床下浸水4件、土砂流入1件などの被害が発生しました。また、6月から新しい警戒レベルを用いた警戒情報を発令しており、この蒜山地区の豪雨では「警戒レベル3避難準備・高齢者等避難開始」を発令し、高齢者などに避難開始を呼びかけました。今後とも、市民自らが判断し、速やかに避難行動がとれるよう適切な避難情報の発令に努めてまいります。

先日9月1日に「真庭市総合防災訓練」を実施しました。当日は全体で約500人の参加があり、防災を自分事として捉える市民の強い意識を実感しました。自主防災組織単位でも避難訓練に取り組む地域が増えており、また、本年度新たに36自治会で設立され、その結果、自主防災組織は850自治会のうち643自治会にあり、設立率は75%に達しました。今後も設立率100%を目指すとともに、自主防災組織の防災訓練などの活動を支援するなど、地域防災力を高めていきます。

6月から7月の期間で「地域防災説明会」を14会場で開催し、本年度の目標である避難行動要支援者の避難を進めるための「私の避難プラン」の作成と「指定緊急避難場所」の見直しを検討テーマに討議しました。地域防災の中心となる自主防災組織や自治会、消防団員、民生委員など、約900人の参加に防災意識の高まりを感じました。今後引き続き「私の避難プラン」の整備などをしていただき、よりの確・機敏な自助・共助の行動がとれることを目指してまいります。

次に、生活環境部関係ですが、6月18日に男女共同参画推進委員会を開催し、9月末締め切りで、市民2,000人を対象に「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、令和2年度中の「第4次真庭市男女共同参画基本計画」策定に向け準備を進めています。

相談窓口の専門性を強化するための新規事業として、遺言や養育費などを公文書で作成した公正証書について、無料で相談できる「公証役場出張相談会」を始めました。相談員は、津山公証役場公証人が務め、久世公民館で年4回開催します。これに先立ち、「生活相談市民講座」を7月20日に「公証制度の活用で、あんしん生活」と題して勝山文化センターで開催したところ75人の参加があり、公証制度の周知と活用を奨めることができました。

コミュニティバス「まにわくん」の枝線ルート見直しの一環として、二川ふれあい地域づくり委員会と地域主体による「あし」を確保するための協議を進めています。二川地区の皆さんと真庭市の双方にメリットが出て、持続可能な地域の「あし」のモデル地区になるよう、実施に向けて検討を進めてまいります。

7月7日、岡山県三大河川リレー事業(海ごみ対策)において、玉野市・美咲町とともに玉野市渋川海水浴場で海岸清掃及び瀬戸内海保全宣言を行いました。また、7月24日に連携中枢都市圏構想の一環で岡山市と北房地域での川の生き物調査を、7月28日に岡山県や下流域の環境保全団体等と勝山地域でかいぼり調査を実施し、上流下流双方から

多くの参加者がありました。11月4日には岡山県主催の「海ごみフォーラム」が予定されており、旭川流域自治体が一体的に清流化及び海ごみ対策を進められるよう、引き続き流域連携、交流を深める事業に取り組みます。

8月14日、真庭市における身近な生活用水路を活用したマイクロ水力発電所第1号が蒜山の吉森美田野地区で稼働しました。この発電所は、設備の日常的な管理を地域にお願いしており、売電収入の一部がこの地域に伝承されている国の重要無形民俗文化財「大宮踊」の継承などに役立つことにもなります。中和地区においても、地元住民で構成される研究会の協力を得て設置の可能性調査を進めたり、小学校・公民館などで小水力発電の出前講座を実施しています。真庭市全域で地域と一体となった小水力発電の普及などを含め、あらゆる自然再生エネルギーの可能性を追求し、非常に高い目標ですが、地域エネルギー自給率100%という誇りある真庭を目指してまいります。

ごみで作った現代アート「真庭のシシ」を6月14日から長野県軽井沢町で開催されたG20環境関係閣僚会合イノベーション展で展示し、原田環境大臣、世耕経済産業大臣が諸外国の高官に真庭市の取組を説明されるなど、国内外の多くの方に真庭市をPRすることができました。「真庭のシシ」は、現在、宇野港で瀬戸内国際芸術祭に来る人を出迎えています。10月に横浜市で開催される官民一体の環境関連のイベント「東京湾大感謝祭」、11月には東京の全国都市会館前での展示を予定しており、真庭市の地域循環型まちづくり、SDGsの取組などを全国に向けて積極的にPRします。

7月1日から真庭スポーツ振興財団が事業を開始しました。今後、この財団が機能する中で、市内スポーツ関係団体などとの連携が強化され、市全体のスポーツの振興と体育施設の管理運営力の向上が実現するものと期待しています。

真庭映像フェスティバルについてですが、東京工芸大学によるアニメーションマッピング作りが、地域住民との共同作業で進められ、勝山地内の各所で各種映像作品などが上映されるとともに、旧遷喬尋常小学校でアニメーションマッピングが実施されました。映画監督「山崎樹一郎」氏の活動、中央図書館ミニシアターなどと併せ、真庭に映像文化が根付きつつあります。

馬術競技を周知する事業として、6月16日に蒜山ホースパークで「馬術競技を知ろう！2019」を開催しました。また、8月17日、18日には、イオンモール岡山で岡山県と県内ホストタウンに登録した5市(岡山、倉敷、赤磐、美作、真庭)がオリンピック、パラリンピックを盛り上げるためのイベント「晴れの国スポーツ&ホストタウンフェスタ」を、更に8月31日にはドイツ文化と触れ合うイベント「ドイツ&馬術フェス」を蒜山ジャージーランドでそれぞれ開催しました。引き続き、馬術を身近なものとして感じていただけるよう取り組んでまいります。

さて、オリンピック聖火リレーが市内を通ることになりましたので、真庭市は2名の聖火ランナーを出すことができます。ランナー募集に市民から多数の応募がありましたので、第三者機関を作り、適正な審査を行って2名を選出することにします。来年5月21日の市内聖火リレーでは、市民選手だけでなく大勢の市民が声援して、市を挙げてオリンピック、パラリンピックを大きく盛り上げようではありませんか。

なお、スポレクセ Jr. 綱引部が、「2019 全日本ジュニア・ユース綱引選手権大会」に岡山県代表として出場し、男子ジュニア 320kg 以下の部で見事準優勝したことも市民スポーツを振興する立場から喜ばしいことです。

真庭市制施行 15 周年記念事業として、「出張！なんでも鑑定団 in 真庭」を8月12日に久世エスパホールで開催しました。当日は市民を中心に応募のあった約 150 点の中から 6 点の貴重な「お宝」が披露され、満席となった会場は笑いと感嘆の輪に包まれ、市民参加による市民の一体感を感じた次第です。なお、放映は 10 月 1 日の予定です。是非、ご覧ください。

次に、健康福祉部関係ですが、令和 2 年度の「障害者就業・生活支援センター」設置に向け、企業や農業経営者の障害者雇用への理解促進と障害者就業につなげる体制整備に取り組んでおり、市内の企業や農業経営者を個別訪問しています。また、8 月には、「農業経営者向け農福連携推進セミナー・相談会」を開催し、10 月には「企業向け障害者雇用セミナー」の開催を予定しており、障害者雇用に向けた職場実習・農業体験の受け入れなど、より具体的な協力を求めています。

子育て支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修を 2 日間、蒜山を会場に開催し、14 人が受講しました。また、多胎児養育の不安や孤立感解消のための集いを 8 月に開催しました。今後も心身ともに負担のかかる妊娠中から出産後の母子を支援する体制の充実を図ってまいります。

昨年 10 月から開始している産婦健康診査事業ですが、県内 46 の医療機関に加え、4 月から鳥取県内の 10 の医療機関とも契約し、利用の促進と早期の支援体制を強化しています。更に、外国籍母子とのコミュニケーションの円滑化を図るため、音声翻訳機(ポケトーク)を購入し、家庭訪問や窓口業務で活用しています。

子育て短期支援事業ですが、6 月から保護者の疾病など、一時的に子どもの養育が困難となった家庭に対し、安心安全な生活の場を提供することにより、保護者の負担軽減を図り、また、養育が困難な状況を支援し、虐待防止にも繋げることを目的に、津山市の児童養護施設 3 施設と受け入れ契約を結んでいます。このように、子どもを安心して産み育てる環境の整備を図り、未来の真庭市を担う人をもっともっと増やしていきたいものです。

介護予防・認知症予防の取組として推進している「げんき☆輝きエクササイズ」の更なる普及を図るため、7月に医療・福祉関係者が集まり、その効果検証結果を協議する認知症セミナーを開催しました。週1回エクササイズに取り組む集いの場が、本年度新規に9会場増え37会場となり、参加者も増加し、これまでの普及の成果がでてきました。6月18日に閣議決定された認知症施策推進大綱で初めて認知症予防が重要な柱として位置付けられましたが、真庭市が取り組んできた集いの場がまさに具体的な先進事例に当たります。今後、社会福祉協議会とも連携を強め、身近な集いの場の拡大と充実を推進します。

次に、産業観光部関係ですが、本年度設置した国際化推進室では、市民、特に子ども達の国際化理解、インバウンド・海外販路拡大を推進していくための取組を推進しています。まず、子ども達に郷土への思いと世界の視野を持つてもらうため、7月31日には、国際協力機構(JICA)、真庭市医師会、(株)イシン住宅研究所の協力を得て、ケニアに派遣された医師を主人公にした映画『風に立つライオン』を上映しました。また、国際貢献活動について学ぶトークイベント「ゼロからの国際協力」を開催し、イシン住宅研究所「石原宏明」社長、JICA 青年海外協力隊へ参加した「石田一成」氏による自身の国際貢献活動について講演をいただき、私も加わり、参加した市民の皆さんも交えて意見交換を行いました。

インバウンドについては、訪日リピーター客の多いアジア圏からの誘客を推進するため、真庭観光局の事業として、7月26日から29日にかけて、香港で活躍し、51,000人のSNS フォロワーを持つ日本人タレント「和泉素行」氏を真庭に招き、香港向けのPR動画を作成しました。台湾でも、7月31日から台北市のレストランで真庭産の食材を使用した料理や真庭の日本酒をPRするイベントを開催しました。

また、平成28年8月より着任の国際交流員「ローラ・ジェーン・ピンチャー」氏が、7月末をもって退任しました。ローラ氏は真庭市の魅力や自身の体験をSNSなどで広く発信するとともに、翻訳、各種ツアーのアテンド、G20での通訳、イギリスのお菓子作りや英会話教室の開催、市内の学校訪問といった市民との交流など、大変活躍していただきました。その後任として、8月からシンガポール出身の「グレイシャ・ゴー」氏が着任しました。グレイシャ氏は、日本語、英語、北京語、広東語に長けており、シンガポールではソーシャルメディアマーケティングに携わっていました。このような経験を活かしたインバウンド振興業務や前任のローラ氏と同様に市民向け国際交流事業や多文化共生事業に取り組んでいただきます。

6月補正予算で計上した「蒜山⇄晴海プロジェクト」についてですが、隈研吾作品の立地場所、ライフサイクルコストや経済波及効果などの検討とともに、長期にわたり蒜

山地域を振興するための基本構想の策定に着手しています。現在、国立公園満喫プランによる国と県の事業が実施されており、これらの事業との整合性を図りながら、また、地方創生事業として国の理解と支援も得ながら、蒜山の持つ素晴らしい自然の価値に新たな息吹を吹き込み、魅力を増し、地域価値の総体を更に高めていかなければなりません。行政、民間、市民を挙げて有形無形の価値を高めていくことが地域活性化の基本であり、そのような観点でこの事業も推進してまいります。

市内の行事についても、「蒜山⇄晴海プロジェクト」やSDGsを意識して実施します。9月29日に蒜山で開催する「海の市山の市2019 真庭」では、出展者側から石油由来のレジ袋の使用や配布を一切行わない「レジ袋ゼロへの挑戦」やゴミ分別の徹底によるリサイクル活動、エコバックの販売やMy箸持参の推奨を行い、環境に優しいイベントにします。また、同時開催する「第2回全国ヨーグルトサミット in 真庭」では、全国の御当地ヨーグルトの展示販売や産学官のヨーグルト関係者が参加するシンポジウムを開催し、蒜山酪農農業協同組合のジャージー製品のブランド力の向上に繋げてまいります。

更に、10月23日には、CLTの普及を図るため、昨年につき、県内最大の木材需要地である岡山市と連携して、勝山文化センターでCLTセミナーを開催し、建築物の木造化やCLTの利用拡大を一層推進します。

森林整備に関して、経営的に成り立つ森林については路網の整備と主伐再生林を進め、経済林としての機能を維持し、経営が困難な人工林については、針広混交林化し自然に還し、人々の生活と接する里山については鳥獣との緩衝帯として整備していく方針です。このため、本年度から施行された「森林経営管理法」や「森林環境譲与税」を有効に活用します。「森林環境譲与税」については、令和元年度前期分として4,800万円が交付されることとなり、真庭市森林林業・木材産業活性化基金に積み立てるとともに、「森林環境譲与税」を活用した路網整備の補助事業を9月補正予算に計上しています。

また、「森林経営管理法」を活用した森林の集積と主伐再生林の推進については、7月から、美甘・鉄山地区の山林所有者を対象に説明を始めました。材価の低迷で山林所有者の森林に対する関心が低い中、孫子の代まで考えた意思決定が必要です。このため、林業の現状や今後の森づくりについて、集落単位で丁寧に意見交換をしながら、集約化できる森林を特定し、真庭市の森づくりの先進例にしたいと考えます。

里山については、かつて薪炭林として循環利用されていた広葉樹林をチップ化し、木質バイオマスエネルギーなどとして再生利用するため、市内の林業関係者とともに具体化を始めました。広葉樹林のエネルギー活用、経済林化を実現できれば、真庭はもとより日本の山村の様相とエネルギーの需給を変えることができます。壮大な思いの下、小

さな一歩から始めますが、中央官庁幹部も関心を示しています。

昨年9月に発生した北海道胆振東部地震では、太陽光発電などの発電可能な再生可能エネルギーがあるにも拘らず、電力需給調整の問題で大規模停電(ブラックアウト)が長引くという新たな課題も明らかになりました。このため、資源エネルギー庁や中国電力の協力も得ながら、災害時でも地域にある再生可能エネルギーを活用し、電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築に向けた検討を真庭バイオマス発電株式会社と進めます。

鳥獣対策については、近年、被害が拡大するサルに対する効果的な対策を地域住民、猟友会、行政が一体となって進めるため、有識者を招いた講習会を開催し、今後の被害防止・軽減に繋がります。

里山・里海連携によるSDGs推進の観点を持って開始した真庭里海米については、農業者やJAの理解も得て、市南部の「きぬむすめ」61ha、美甘地区の「ヒメノモチ」30haなど、当初見込みの2倍を超える計141haで作付けされています。令和元年産米の収穫を前に、ブランド化を図りながら小売店などへの販売促進に取り組みます。

環境省では、「つなげよう、支えよう、森里川海」をスローガンに、都市と農村、川上と川下が連携した「地域循環共生圏」の構築を進めており、真庭市も活動団体の一つに選ばれました(全国35、うち地方自治体14)。環境省政策責任者と私を含む数自治体の首長との勉強会などを通じて、真庭市は環境省ともしっかり連携していますが、その強みを活かして、真庭里海米のPRや広葉樹のバイオマス燃料としての循環利用、北房のホテルを通じた川下の自治体との環境教育での連携など先進的な環境行政を推進してまいります。

次に、建設部関係ですが、昨年7月の豪雨災害の補助災害復旧工事129件全てを発注しており、そのうち既に約3割が完成し、後の工事も早期完成を目指してまいります。また、岡山県管理河川内の堆積土については、岡山県の浚渫事業の促進を強く要望をしており、市としても土砂受入れ地を新たに2箇所確保しました。

岡山自動車道4車線化を目指して、議会の皆さまとともにその実現に向け、鋭意取り組んできましたが、現在工事中の岡山自動車道付加車線設置区間については、主たる工事の発注が完了し、有漢ICから北房JCT3.3kmの追加区間についても本年度測量設計が実施される予定です。また、賀陽ICから有漢IC区間の残る対面通行約4.0km区間においても、これまでの積極的な要望活動により、国土交通省幹部との接触から4車線化に向けた確かな手応えを感じており、早い時期にその決定がなされ、岡山道・米子道の完全4車線化実現の目途が立つことを大いに期待しています。

次に、教育委員会関係ですが、学力向上について、全国及び岡山県学力学習状況調査

の結果が 7 月末までに公表され、「情報や知識をもとに考えたことを文字言語で表現することができにくい」という課題が明確になりました。各学校に対しては、教育委員会から、友達と対話して考えることや、考えたことを自分の言葉で表現することを重視した授業づくりを進めるよう、改めて指示しているところです。今後どのような人生を送るにしても、広く社会の普遍的な価値を認識でき、その中で自分の存在を肯定的に自認できるような人間に育てて欲しいものです。そのためには先に述べた力は是非必要だと考えています。教育は学校だけではできません。学校のみならず、家庭、地域の配慮により、豊かな教育環境の下で子どもを育てることをこの場から強く呼びかけます。

学校給食については、勝山学校給食共同調理場から美甘小学校・湯原小学校・湯原中学校へ 2 学期から配送を始めました。また、(仮称)落合学校給食共同調理場の整備に向けた設計を進めています。

近年、全国的に子ども達に関する交通事故が発生していることから、児童・生徒の通学路の安全対策として、本年度も 7 月に警察、県、市で組織する通学路安全推進協議会と学校などを交えて危険箇所の合同点検を実施しました。その結果を基に危険箇所について必要な対応を進めます。

真庭市立中央図書館が 7 月 3 日で開館 1 周年を迎え、開館以来 77,166 人の来館がありました。図書の貸出のみならず、子どもを対象にした読み聞かせ会、本のリサイクルマーケット、映画上映などを行い、市民が気軽に訪れることができる場所になっています。また、自動車文庫「ブックるん まにわ」が 7 月 10 日から市内 28 か所を月 1 回のペースで運行を開始し、図書館から離れた地域の住民に親しまれ、利用されています。この間、落合図書館、中央図書館、蒜山図書館、今後は湯原図書館と整備をして、真庭市内全図書館の充実が進んでいます。今後、学校図書室との連携を強めるとともに、図書館を従来の概念でなく、情報、文化、知の集積、子どもを含む市民の知的な交流場所という新たな位置づけで、真庭の地域価値を上げる一つにしていきたいと思います。

北房地区を舞台に市民主体の古墳受講運動と共同して開催している「まに大附属ふるさと研究所」が 2 年目を迎え、本年度は文化遺産の活かし方と魅せ方をテーマに前期 4 回の講座開催を予定するなど、ふるさとを知り、未来につなげていく人づくりである「郷育」を実行しています。このように地域が主体的にその土地を知る取組をすることは素晴らしいことで、しっかり応援してまいります。

次に、消防本部ですが、去る 8 月 25 日に岡山市で開催された第 48 回全国消防救助技術大会に真庭市消防本部救助隊員が「はしご登はん」と「ほふく救出」の 2 種目に出場し、「はしご登はん」の部で見事最優秀賞(全国 1 位)を獲得しました。今後も救助技術の向上に取り組み、市民の安心安全を確保することに努めてまいります。

最後に、総務部関係ですが、7月21日に執行された第25回参議院議員通常選挙では、市民への選挙啓発活動や期日前投票所への案内といった高校生のボランティア活動が初めて行われました。このような社会的活動をより活発にさせて、高校生の主権者としての成長に繋げていきたいと考えています。

また、本年8月3日に開催された第3回高校生議会では、市内4校地の高校生議員12人が出席し、教育現場におけるICTを活用した英語教育の実施など、グローバルな視点での提案をいただき、真庭の高校生達がSDGsを意識し、持続可能な地域づくりに取り組む熱い思いを心強く受け止めました。主催した真庭青年会議所、ご協力の真庭市議会に感謝とお礼を申し上げます。

真庭市を担う人材育成のためのインターンシップを8月5日から9月6日まで庁内13部署において実施し、県内外から参加した研修生に真庭の資源を活かした取組を学んでいただきました。

以上、市政運営の状況について、主なものを報告しました。なお、今定例会では、報告1件、条例や補正予算議案など35件、総数36件のご審議をお願い申し上げます。また、諸議案などの内容につきましては、日程に沿い順次説明しますが、ご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます、開会に当たっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。